

【日本の金融政策(4月30日) ～物価見通しを概ね維持～】

<ポイント>

- ・日銀は、30日の政策決定会合で昨年4月からの異次元緩和を維持することを決定しました。
- ・輸出の回復が後ずれしていることなどから、2014年度の経済見通しをやや下方修正しました。
- ・消費税増税の影響が不透明なことなどから、追加金融緩和への期待は続くと思われます。

1. 昨年4月からの異次元緩和を維持

日銀は30日の金融政策決定会合で昨年4月から続けている「量的・質的金融緩和(異次元緩和)」の維持を全会一致で決定しました。マネタリーベースが年間約60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調整を行うとしています。市場では一部に追加の金融緩和に対する期待もありましたが、今回は見送られました。

2. 経済見通しをやや下方修正

同日の午後に発表された「経済・物価情勢の展望(展望レポート)」で、日銀は2013年度の実質GDP成長率(予想中心値、以下同じ)を1月時点の前年度比+2.7%から同+2.2%へ、2014年度を同+1.4%から同+1.1%へ下方修正しました。輸出の回復が後ずれしていることなどから見通しを引き下げました。また2015年度の予想は従来とほぼ同じ見通しとなり、新たに2016年度の予想(同+1.3%)を発表しました。一方で物価の見通しについては、労働や設備の需給バランスが着実に引き締まり傾向にあることなどから従来の見通しを概ね維持しています。黒田日銀総裁は会見で、目標とする2%に達成する時期については、2015年度中盤という見解を示しました。

3. 今後の見通し

異次元緩和からおよそ1年が経過し、日銀が目標とするマネタリーベースは順調に増加し、消費者物価指数も上昇しています。3月の全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く、以下コアCPI)は前年同月比+1.3%となり、消費税増税後の状況が反映される4月の東京都区部のコアCPIは消費税増税がほぼ転嫁されたため、同+2.7%と大幅に上昇しました。このように、現状は日銀が想定している形で推移していると見られます。しかし、消費税増税後の個人消費や鉱工業生産などの指標が着実に回復していくと見るには、まだ各種の経済指標が揃っておらず不透明な要素もあると見られます。特に物価上昇率については、日銀は需給バランスの改善や企業、個人において物価上昇の意識が高まりつつあるとして、目標の2%に向けて上昇していくとしています。市場では達成が厳しいという見方もあります。

2015年10月にはさらに消費税率の8%から10%への引き上げが控えています。国内景気は緩やかな回復を示しているものの力強さには欠けるところもあるため、市場のさらなる金融緩和への期待感は続くと思われます。

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年04月28日【キーワード No.1,318】4月の「東京都区部CPI」、増税分の転嫁は見込み通り(日本)

2014年04月22日【デیلیー No.1,849】最近の指標から見る日本経済(2014年4月)

2014年04月08日【デیلیー No.1,839】日本の金融政策(4月)～異次元緩和策を据え置き～

<4月時点の政策委員の大勢見通し>

	実質GDP成長率	消費者物価指数
2013年度	+2.2～+2.3 <+2.2>	
(1月時点)	+2.5～+2.9 <+2.7>	
2014年度	+0.8～+1.3 <+1.1>	+1.0～+1.5 <+1.3>
(1月時点)	+0.9～+1.5 <+1.4>	+0.9～+1.6 <+1.3>
2015年度	+1.2～+1.5 <+1.5>	+1.2～+2.1 <+1.9>
(1月時点)	+1.2～+1.8 <+1.5>	+1.0～+2.2 <+1.9>
2016年度	+1.0～+1.5 <+1.3>	+1.3～+2.3 <+2.1>

(注1) 大勢見通しは、各政策委員が最も蓋然性が高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて幅で示したものの。

(注2) 前年度比、単位は%、<>内は政策委員見通しの中央値。

(注3) 消費者物価指数は、除く生鮮食品、消費税率引き上げの影響を除くケース。

(出所) 日本銀行「経済・物価情勢の展望(2014年4月)」を基に三井住友アセットマネジメント作成

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.08%(税込)

・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 2.052%(税込)

◆その他費用・・・ 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。

◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会